



平成25年度 栃木県の財務書類

平成26年11月

栃 木 県

はじめに

地方公共団体の公会計改革及び資産・債務改革に関しては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務事務次官通知）により、原則として国の作成基準に準じた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を、都道府県については、平成21年度までに整備することとされました。

本県では、平成21年度から、従来作成してきた財務書類の改訂版である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しており、今回、平成25年度決算における財務書類を作成しました。

なお、財務書類の具体的な作成方法については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）に基づいています。

○財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ次の情報を示すものです。

（1）貸借対照表

地方公共団体の財務状態を明らかにするものであり、一定の時期において保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを全体的に表示したものです。

（2）行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料等の収益（経常的な収益）を対比させたものです。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表上の純資産が、会計期間中にどのように増減したかを示すものです。

（4）資金収支計算書

一会計期間における資金の増加又は減少の状況を性質の異なる3つの区分（「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」）に分けて表示したものです。

目 次

I 普通会計財務4表	1
1 貸借対照表	3
2 行政コスト計算書	11
3 純資産変動計算書	18
4 資金収支計算書	22
II 県全体の財務4表	27
1 貸借対照表	29
2 行政コスト計算書	33
3 純資産変動計算書	37
4 資金収支計算書	39
III 連結財務4表	42
1 貸借対照表	46
2 行政コスト計算書	49
3 純資産変動計算書	52
4 資金収支計算書	54

I 普通會計財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

平成26年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

1 貸借対照表

普通会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>1,026,499,737</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>2,208,542,122</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>280,134,626</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>20,145,176</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>29,905,727</u>	③その他 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>310,197,444</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥消防・警察 <u>72,108,029</u>	(3) 退職手当引当金 <u>197,020,604</u>
⑦総務 <u>130,647,021</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>1,994,409</u>
有形固定資産合計 <u>3,051,680,145</u>	固定負債合計 <u>1,225,514,750</u>
(2) 売却可能資産 <u>18,192,263</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>3,069,872,408</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>92,207,636</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>0</u>
①投資及び出資金 <u>54,224,271</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>21,664,647</u>
②投資損失引当金 <u>△ 699,253</u>	(5) 賞与引当金 <u>11,056,105</u>
投資及び出資金計 <u>53,525,018</u>	流動負債合計 <u>124,928,388</u>
(2) 貸付金 <u>19,308,569</u>	負債合計 <u>1,350,443,138</u>
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国補助金等 <u>754,446,595</u>
②その他特定目的基金 <u>77,259,798</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>2,093,207,737</u>
③土地開発基金 <u>26,734,126</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 829,981,705</u>
④その他定額運用基金 <u>17,357,564</u>	4 資産評価差額 <u>△ 23,878,185</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	純資産合計 <u>1,993,794,442</u>
基金等計 <u>121,351,488</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>7,380,083</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 2,899,297</u>	
投資等合計 <u>198,665,861</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>20,313,365</u>	
②減債基金 <u>36,244,721</u>	
③歳計現金 <u>16,801,750</u>	
現金預金計 <u>73,359,836</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>2,135,026</u>	
②その他 <u>260,979</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 56,530</u>	
未収金計 <u>2,339,475</u>	
流動資産合計 <u>75,699,311</u>	
資 産 合 計 <u>3,344,237,580</u>	負債・純資産合計 <u>3,344,237,580</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	332,641,341 千円
②教育	16,633,653 千円
③福祉	49,423,003 千円
④環境衛生	35,288,423 千円
⑤産業振興	148,517,008 千円
⑥消防	95,314 千円
⑦総務	6,216,608 千円
計	588,815,350 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	96,275,275 千円
②地方債	81,707,830 千円
③一般財源等	410,832,245 千円
計	588,815,350 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,285,056 千円
②債務保証又は損失補償	85,425,205 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	32,775,417 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,746億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,369,440,666 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,120,129,190 千円	92,207,636 千円	
債務負担行為支出予定額	10,192,043 千円	1,049,858 千円	9,142,185 千円
公営事業地方債負担見込額	18,439,773 千円		18,439,773 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	218,685,251 千円	218,685,251 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,994,409 千円	0 千円	1,994,409 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	928,742,786 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	122,619,907 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,059,424 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	786,063,455 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	440,697,880 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 962,807,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,989,122,900千円です。

普通会計の貸借対照表(県民1人当たり)

(平成26年3月31日現在)

県人口 1,975,458人(平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
			519,626
①生活インフラ・国土保全	1,117,990	(2) 長期未払金	
②教育	141,807	①物件の購入等	0
③福祉	10,198	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,139	③その他	0
⑤産業振興	157,026	長期未払金計	0
⑥消防・警察	36,502	(3) 退職手当引当金	99,734
⑦総務	66,135	(4) 損失補償等引当金	1,010
有形固定資産合計	1,544,796	固定負債合計	620,370
(2) 売却可能資産	9,209	2 流動負債	
公共資産合計	1,554,005	(1) 翌年度償還予定地方債	46,677
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	27,449	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,967
②投資損失引当金	△ 354	(5) 賞与引当金	5,597
投資及び出資金計	27,095	流動負債合計	63,240
(2) 貸付金	9,774	負債合計	
(3) 基金等			683,610
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	39,110	1 公共資産等整備国補助金等	
③土地開発基金	13,533		381,910
④その他定額運用基金	8,787	2 公共資産等整備一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0		1,059,606
基金等計	61,430	3 その他一般財源等	
(4) 長期延滞債権	3,736		△ 420,146
(5) 回収不能見込額	△ 1,468	4 資産評価差額	
投資等合計	100,567		△ 12,087
3 流動資産		純資産合計	
(1) 現金預金			1,009,281
①財政調整基金	10,283	負債・純資産合計	
②減債基金	18,348		1,692,892
③歳計現金	8,505		
現金預金計	37,136		
(2) 未収金			
①地方税	1,081		
②その他	132		
③回収不能見込額	△ 29		
未収金計	1,184		
流動資産合計	38,320		
資産合計	1,692,892		

○普通会計貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,067,973,902	91.5	3,051,680,145	91.3	▲ 16,293,757	▲ 0.5
①生活インフラ・国土保全	2,198,341,341	65.6	2,208,542,122	66.0	10,200,781	0.5
②教育	284,405,382	8.5	280,134,626	8.4	▲ 4,270,756	▲ 1.5
③福祉	21,374,299	0.6	20,145,176	0.6	▲ 1,229,123	▲ 5.8
④環境衛生	30,721,039	0.9	29,905,727	0.9	▲ 815,312	▲ 2.7
⑤産業振興	327,748,668	9.8	310,197,444	9.3	▲ 17,551,224	▲ 5.4
⑥消防・警察	73,448,562	2.2	72,108,029	2.2	▲ 1,340,533	▲ 1.8
⑦総務	131,934,611	3.9	130,647,021	3.9	▲ 1,287,590	▲ 1.0
有形固定資産合計	3,067,973,902	91.5	3,051,680,145	91.3	▲ 16,293,757	▲ 0.5
(2) 売却可能資産	19,324,696	1.6	18,192,263	1.5	▲ 1,132,433	▲ 5.9
公共資産合計	3,087,298,598	92.1	3,069,872,408	91.8	▲ 17,426,190	▲ 0.6
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	52,998,781	1.6	53,525,018	1.6	526,237	1.0
(2) 貸付金	21,625,643	0.6	19,308,569	0.6	▲ 2,317,074	▲ 10.7
(3) 基金等	114,195,322	3.4	121,351,488	3.6	7,156,166	6.3
(4) 長期延滞債権	8,582,437	0.3	7,380,083	0.2	▲ 1,202,354	▲ 14.0
(5) 回収不能見込額	▲ 4,595,234	▲ 0.1	▲ 2,899,297	▲ 0.1	1,695,937	▲ 36.9
投資等合計	192,806,949	5.8	198,665,861	5.9	5,858,912	3.0
3 流動資産						
(1) 現金預金	69,081,803	2.1	73,359,836	2.2	4,278,033	6.2
①財政調整基金	16,119,760	0.5	20,313,365	0.6	4,193,605	26.0
②減債基金	36,184,703	1.1	36,244,721	1.1	60,018	0.2
③歳計現金	16,777,340	0.5	16,801,750	0.5	24,410	0.1
(2) 未収金	2,418,409	0.1	2,339,475	0.1	▲ 78,934	▲ 3.3
①地方税	2,215,688	0.1	2,135,026	0.1	▲ 80,662	▲ 3.6
②その他	259,084	0.0	260,979	0.0	1,895	0.7
③回収不能見込み額	▲ 56,363	▲ 0.0	▲ 56,530	▲ 0.0	▲ 167	0.3
流動資産合計	71,500,212	2.1	75,699,311	2.3	4,199,099	5.9
資 産 合 計	3,351,605,759		3,344,237,580		▲ 7,368,179	▲ 0.2
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,014,229,402	30.3	1,026,499,737	30.7	12,270,335	1.2
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 退職手当引当金	211,188,819	6.3	197,020,604	5.9	▲ 14,168,215	▲ 6.7
(4) 損失補償等引当金	2,203,530	0.1	1,994,409	0.1	▲ 209,121	▲ 9.5
固定負債合計	1,227,621,751	36.6	1,225,514,750	36.6	▲ 2,107,001	▲ 0.2
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	88,854,340	2.7	92,207,636	2.8	3,353,296	3.8
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	23,225,497	0.7	21,664,647	0.6	▲ 1,560,850	▲ 6.7
(5) 賞与引当金	11,715,005	0.3	11,056,105	0.3	▲ 658,900	▲ 5.6
流動負債合計	123,794,842	3.7	124,928,388	3.7	1,133,546	0.9
負 債 合 計	1,351,416,593	40.3	1,350,443,138	40.4	▲ 973,455	▲ 0.1
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国補助金等	757,973,317	22.6	754,446,595	22.6	▲ 3,526,722	▲ 0.5
2 公共資産等整備一般財源等	2,053,243,826	61.3	2,093,207,737	62.6	39,963,911	1.9
3 その他一般財源等	▲ 787,606,990	▲ 23.5	▲ 829,981,705	▲ 24.8	▲ 42,374,715	5.4
4 資産評価差額	▲ 23,420,987	▲ 0.7	▲ 23,878,185	▲ 0.7	▲ 457,198	2.0
純 資 産 合 計	2,000,189,166	59.7	1,993,794,442	59.6	▲ 6,394,724	▲ 0.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,351,605,759		3,344,237,580		▲ 7,368,179	▲ 0.2

(1) 作成方法

① 資産

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

道路、公園、学校等長期間にわたって県民に行政サービスを提供する資産であり、取得原価主義により評価することとし、評価額は普通建設事業費の額の累計額とする。

また、土地以外については、定額法により減価償却をしている。

(イ) 売却可能資産

普通財産及び今後売却を予定している行政財産を計上。

イ 投資等

公益法人・第三セクター等への出資金、中小企業振興等のための貸付金残高、地域福祉基金等の特定目的基金、土地開発基金等の現在高等を計上。

(7) 投資損失引当金

連結対象団体に対する「投資及び出資金」のうち、実質価格が30%以下に低下した場合の実質価格と取得価格の差額を計上。

(イ) 回収不能見込額

未収金又は貸付金等の債権のうち、現在の債務者の状況や過去に発生した欠損額等から算出される「将来、回収不能となり、不納欠損となることが見込まれる額」を計上。

○予算上の区分と貸借対照表上の科目の対応関係

予算上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費・警察費	消防・警察
教育費	教育

○耐用年数一覧表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

ウ 流動資産

年度間の財源調整のための財政調整基金、県債の償還に充てる県債管理基金、歳計現金（当該年度の歳入－歳出）、県税等の未収金等を計上。

② 負債

ア 固定負債

県の借入金である地方債残高（翌年度償還額を除く）、退職手当引当金、損失補償等引当金を計上。

(7) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払を予定している退職手当を除いた額を試算の上、計上。

イ 流動負債

翌年度の県債元金償還予定額、賞与引当金等を計上。

(7) 賞与引当金

翌年度支払を予定している賞与（期末・勤勉手当）のうち、当該決算年度中の勤務に応じて支払うべき額（6月賞与の2／3相当額）を計上。

③ 純資産

ア 公共資産等整備国補助金等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金の累計額（土地以外の有形固定資産については、当該資産の減価償却に合わせて償却）を計上。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた国庫補助金以外の累計額を計上。

ウ その他一般財源等

公共資産の形成に充てられた以外の累計額を計上。

エ 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上。

※ 地方公共団体と民間企業では、その活動目的、資産のとらえ方等が大きく異なることから、民間企業の貸借対照表とは単純に比較できないことに留意する必要がある。

(2) 内容

① 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は3兆3,442億円であり、そのほとんどは、道路や河川施設等の有形固定資産である。一方、資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.4%、純資産が59.6%となっている。

平成24年度との比較では、資産総額が74億円、率にして0.2%の減となっており、公共資産が174億円、率にして0.6%の減、投資等が59億円、率にして3.0%の増、流動資産が42億円、率にして5.9%の増となっている。

【資産】

- 資産の内訳は、道路や河川施設等の公共資産が3兆699億円（構成比91.8%）、投資及び出資金、基金等の投資等が1,987億円（構成比5.9%）、財政調整基金等の流動資産が757億円（構成比2.3%）となっている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆517億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆2,085億円（構成比72.4%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,102億円（構成比10.2%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,801億円（構成比9.2%）となっており、減価償却等により総額は163億円の減となっている。
- 投資等のうち、基金等については、地域振興基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金等計288億円の積立を行った。一方、地域振興基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金等計216億円を取り崩した結果、前年度に比べ72億円、率にして6.3%の増となっている。
- 流動資産のうち、現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が計上されており、「財政健全化取組方針」に基づく取組等により、前年度に比べ、43億円、率にして6.2%の増となっている。

【負債】

- 資産形成等に要した資金のうち、今後返済を要する県債や退職手当引当金といった負債が1兆3,504億円（資産総額に対し40.4%）となっている。
- このうち、県債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計）は1兆1,187億円（満期一括償還財源としての積立を含む。）であり、前年度に比べ156億円、率にして1.4%の増となっている。この要因は、地方交付税の代替である臨時財政対策債の発行額の増加によるものであり、同債を除く県債残高は減少している。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、1兆9,938億円であり、前年度に比べ64億円（0.3%）の減となっている。
- その他一般財源等は、424億円の減となっている。この要因は、資産形成につながらない臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものである。ただし、臨時財政対策債の償還財源については、全額地方交付税により措置されることとされている。

② 県民 1 人当たりの貸借対照表

県民 1 人当たりの資産は1,693千円（2千円の増）、負債は684千円（2千円の増）、純資産は1,009千円となっている。

- 県民 1 人当たりの資産、負債、純資産は、平成25年度末現在の資産合計、負債合計、純資産合計について、それぞれ平成26年 3 月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口 1,975,458人で除して算出した。

2 行政コスト計算書

普通会計の行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	190,056,616	35.5%	6,288,735	127,774,880	3,466,851	4,575,972	10,362,375	27,646,909	9,014,915	925,979			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,465,244	1.2%	135,868	4,407,230	119,579	157,835	348,248	953,601	310,944	31,939			0
(3)賞与引当金繰入額	11,056,105	2.1%	232,346	7,536,729	204,490	289,911	595,534	1,630,737	531,740	54,618			0
小計	207,577,965	38.8%	6,656,949	139,718,839	3,790,920	5,003,718	11,306,157	30,231,247	9,857,599	1,012,536			0
(1)物件費	25,951,294	4.8%	2,422,746	5,755,273	2,010,424	1,635,631	4,293,811	4,497,837	5,175,516	100,035			60,021
(2)維持補修費	5,523,520	1.0%	4,404,580	218,005	1,692	18,469	94,809	759,627	26,338	0			
(3)減価償却費	95,403,537	17.8%	48,254,096	6,222,428	1,478,685	1,474,489	28,883,588	4,969,541	4,102,320	18,390			
小計	126,878,351	23.7%	55,081,422	12,195,706	3,490,801	3,128,589	33,272,208	10,227,005	9,304,174	118,425	0		60,021
(1)社会保障給付	14,029,551	2.6%		222,654	11,486,289	2,320,608							
(2)補助金等	145,190,547	27.1%	147,551	17,438,580	78,221,704	4,005,163	9,594,751	350,558	8,471,102	166,978			26,794,160
(3)他会計等への支出額	4,139,944	0.8%	1,389,931	0	0	2,686,700	63,313	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,818,177	4.3%	4,854,946	513,739	3,308,555	4,101,665	9,959,699	0	79,673	0			0
小計	186,178,219	34.8%	6,392,328	18,174,973	93,016,548	13,114,136	19,617,763	350,558	8,550,775	166,978			26,794,160
(1)支払利息	13,897,511	2.6%									13,897,511		
(2)回収不能見込計上額	1,094,668	0.2%									1,094,668		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	14,992,179	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,897,511		0
経常行政コスト a	535,626,714		68,130,699	170,089,518	100,298,269	21,246,443	64,196,128	40,808,810	27,712,548	1,297,939	13,897,511	1,094,668	26,854,181
(構成比率)			12.7%	31.8%	18.7%	4.0%	12.0%	7.6%	5.2%	0.2%	2.6%	0.2%	5.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,768,544		907,637	190,709	361,879	417,331	237,617	2,251,324	143,216	0	0		1,118,765	1,140,066
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,767,547		522,390	22,481	725,644	56,734	647,224	0	192,557	0	0		24,379	576,138
経常収益合計 d	9,536,091		1,430,027	213,190	1,087,523	474,065	884,841	2,251,324	335,773	0	0		1,143,144	1,716,204
(b+c)/a	1.8%		2.1%	0.1%	1.1%	2.2%	1.4%	5.5%	1.2%	0.0%	0.0%		4.3%	
(差引)純経常行政コスト a-d	526,090,623		66,700,672	169,876,328	99,210,746	20,772,378	63,311,287	38,557,486	27,376,775	1,297,939	13,897,511	1,094,668	25,711,037	△ 1,716,204

普通会計の行政コスト計算書（県民1人当たり）

（自平成25年4月1日
至平成26年3月31日）

県人口 1,975,458人（平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口）

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	96,209	35.5%	3,183	64,681	1,755	2,316	5,246	13,995	4,563	469			0
(2)退職手当当入金繰入等	3,273	1.2%	69	2,231	61	80	176	483	157	16			0
(3)賞与引当金繰入額	5,597	2.1%	118	3,815	104	137	301	825	269	28			0
小計	105,078	38.8%	3,370	70,727	1,919	2,533	5,723	15,303	4,990	513			0
(1)物件費	13,137	4.8%	1,226	2,913	1,018	828	2,174	2,277	2,620	51			30
(2)維持補修費	2,796	1.0%	2,230	110	1	9	48	385	13	0			
(3)減価償却費	48,294	17.8%	24,427	3,150	749	746	14,621	2,516	2,077	9			
小計	64,227	23.7%	27,883	6,174	1,767	1,584	16,843	5,177	4,710	60			30
(1)社会保障給付	7,102	2.6%		113	5,814	1,175							
(2)補助金等	73,497	27.1%	75	8,828	39,597	2,027	4,857	177	4,288	85			13,564
(3)他会計等への支出額	2,096	0.8%	704	0	0	1,360	32	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,551	4.3%	2,458	260	1,675	2,076	5,042	0	40	0			0
小計	94,246	34.8%	3,236	9,200	47,086	6,639	9,931	177	4,329	85			13,564
(1)支払利息	7,035	2.6%									7,035		
(2)回収不能見込計上額	554	0.2%									554		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	7,589	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,035	554	0
経常行政コスト a	271,141		34,489	86,101	50,772	10,755	32,497	20,658	14,028	657	7,035	554	13,594
(構成比率)			12.7%	31.8%	18.7%	4.0%	12.0%	7.6%	5.2%	0.2%	2.6%	0.2%	5.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	3,426	459	97	183	211	120	1,140	72	0	0	566	577	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,401	264	11	367	29	328	0	0	97	0	0	12	292	
経常収益合計	d	4,827	724	108	551	240	448	448	1,140	170	0	0	579	869	
(b+c)/a	d/a	1.8%	2.1%	0.1%	1.1%	2.2%	1.4%	1.4%	5.5%	1.2%	0.0%	0.0%	4.3%		
(差引)純経常行政コスト	a-d	266,313	33,765	85,993	50,222	10,515	32,049	19,518	13,858	657	7,035	554	13,015	△ 869	

○普通会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度 A		平成25年度 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト					
	(1)人件費	190,727,563	34.7	190,056,616	35.5	▲ 670,947 ▲ 0.4
	(2)退職手当引当金繰入等	18,019,090	3.3	6,465,244	1.2	▲ 11,553,846 ▲ 64.1
	(3)賞与引当金繰入額	11,715,004	2.1	11,056,105	2.1	▲ 658,899 ▲ 5.6
	小 計	220,461,657	40.2	207,577,965	38.8	▲ 12,883,692 ▲ 5.8
	2 物にかかるコスト					
	(1)物件費	26,835,086	4.9	25,951,294	4.8	▲ 883,792 ▲ 3.3
	(2)維持補修費	5,408,155	1.0	5,523,520	1.0	115,365 2.1
	(3)減価償却費	93,181,585	17.0	95,403,537	17.8	2,221,952 2.4
	小 計	125,424,826	22.8	126,878,351	23.7	1,453,525 1.2
	3 移転支出的なコスト					
	(1)社会保障給付	13,888,534	2.5	14,029,551	2.6	141,017 1.0
	(2)補助金等	145,332,630	26.5	145,190,547	27.1	▲ 142,083 ▲ 0.1
	(3)他会計等への支出額	4,375,223	0.8	4,139,944	0.8	▲ 235,279 ▲ 5.4
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,147,218	4.0	22,818,177	4.3	670,959 3.0
	小 計	185,743,605	33.8	186,178,219	34.8	434,614 0.2
	4 その他にかかるコスト					
(1)支払利息	14,844,906	2.7	13,897,511	2.6	▲ 947,395 ▲ 6.4	
(2)回収不能見込計上額	2,470,671	0.5	1,094,668	0.2	▲ 1,376,003 ▲ 55.7	
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	
小 計	17,315,577	3.2	14,992,179	2.8	▲ 2,323,398 ▲ 13.4	
合 計 a	548,945,665	100.0	535,626,714	100.0	▲ 13,318,951 ▲ 2.4	
経常収益	1 使用料・手数料 b	7,016,113	69.7	6,768,544	71.0	▲ 247,569 ▲ 3.5
	2 分担金・負担金・寄附金 c	3,054,853	30.3	2,767,547	29.0	▲ 287,306 ▲ 9.4
	合 計(b+c) d	10,070,966	100.0	9,536,091	100.0	▲ 534,875 ▲ 5.3
受益者負担比率 d/a (%)	1.8		1.8		0.0	
純経常行政コスト a-d	538,874,699		526,090,623		▲ 12,784,076 ▲ 2.4	

(1) 作成方法

① 人にかかるコスト（行政サービスの担い手である職員に要するもの）

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費
支弁人件費を加えた額を計上。

イ 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

ウ 賞与引当金繰入額

賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

② 物にかかるコスト（地方公共団体が最終消費者になっているもの）

ア 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等を計上。

イ 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用を計上。

ウ 減価償却費

貸借対照表上に計上された有形固定資産について、時の経過等に伴い価値が減少
したと認められる金額（減価償却相当額）を計上。

③ 移転支的コスト（他の主体に移転して効果が出てくるようなもの）

ア 社会保障給付

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給した金額を計上。

イ 補助金等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上。

ウ 他会計への支出額

普通会計以外の会計に対する繰出金を計上。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体（国、都道府県、一部事務組合、民間等）が行う公共施設の新設や改良等
の投資的経費について、当該地方公共団体が支出した補助金、負担金等を計上。

④ その他にかかるコスト（上記に属さないもの）

ア 支払利息

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

イ 回収不能見込計上額

新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

ウ その他行政コスト

失業対策事業及び未払金のうち当該年度債務履行額を計上。

⑤ 経常収益

「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」（＝直接の受益者負担）決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

⑥ 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計上。

(2) 内容

① 本県の経常行政コスト、経常収益の状況

経常行政コストは、総額5,356億円であり、「人にかかるコスト」は2,076億円、「物にかかるコスト」は1,269億円、「移転支出的なコスト」は1,862億円、「その他にかかるコスト」は149億円となっている。

平成24年度との比較では、総額が133億円、率にして2.4%の減となっており、その内訳としては、「人にかかるコスト」が129億円、率にして5.8%の減、「物にかかるコスト」は15億円、率にして1.2%の増、「移転支出的なコスト」は4億円、率にして0.2%の増、「その他にかかるコスト」は23億円、率にして13.4%の減となっている。また、受益者負担比率は1.8%となっている。

○ 目的別にみると、教育が1,701億円と全体の31.8%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,397億円となっている。

次いで、福祉が1,003億円（18.7%）、生活インフラ・国土保全が681億円（12.7%）となっている。

○ 福祉については、生活保護費、児童扶養手当等の「社会保障給付」が115億円（11.5%）、介護給付費法定負担金や後期高齢者医療県費負担金等の「補助金等」が782億円（78.0%）となっている。

○ 生活インフラ・国土保全については、「減価償却費」が483億円（70.8%）となっている。

○ 5,356億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は95億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,261億円であり、「人にかかるコスト」及び「その他にかかるコスト」の減により前年度に比べ128億円、率にして2.4%の減となっている。

- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、1.8%である。

② 県民1人当たりの経常行政コスト

県民1人当たりの経常行政コストは総額271千円で、「人にかかるコスト」は105千円、「物にかかるコスト」は64千円、「移転支的的なコスト」は94千円、「その他のコスト」は8千円となっている。

- 県民1人当たりの経常行政コストは、平成25年度末現在の経常行政コスト合計、経常収益合計について、それぞれ平成26年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,975,458人で除して算出した。
- 271千円の経常行政コストに対し、県民1人当たりの経常収益は、5千円であり、これらの差引からなる県民1人当たりの純経常行政コストは、266千円となっている。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,000,189,166	757,973,317	2,053,243,826	△ 787,606,990	△ 23,420,987
純経常行政コスト	△ 526,090,623			△ 526,090,623	
一般財源					
地方税	234,312,760			234,312,760	
地方交付税	128,666,527			128,666,527	
その他行政コスト充当財源	57,988,375			57,988,375	
補助金等受入	102,491,145	35,022,933		67,468,212	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,073,078			△ 1,073,078	
公共資産除売却損益	461,030			461,030	
投資損失	△ 699,253			△ 699,253	
損失補償等引当金繰入金	△ 1,994,409			△ 1,994,409	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,133,646	△ 13,133,646	
公共資産処分による財源増		0	△ 32,148	32,148	
貸付金・出資金等への財源投入			125,606,024	△ 125,606,024	
減価償却による財源増		△ 27,884,376	△ 67,519,161	95,403,537	
地方債償還に伴う財源振替			80,087,890	△ 80,087,890	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等		△ 10,665,279	△ 111,312,340	121,977,619	
資産評価替えによる変動額	△ 457,198				△ 457,198
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,993,794,442	754,446,595	2,093,207,737	△ 829,981,705	△ 23,878,185

(1) 作成方法

① 期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された「純資産残高」を計上。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書に計上された「純経常行政コスト」の金額を計上。

これは、資産形成につながらず、地方税等の一般財源で賄われるものなので、純資産計算書上は、「その他一般財源等」の減となる。

③ 一般財源

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源として、各種交付金、財産収入、諸収入等を計上。

④ 補助金等受入

当該年度の国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」に計上。

当該年度の国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。例として、災害復旧費や公共資産を除売却した際の損益等である。

⑥ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により、貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、それらの額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち、国庫支出金及び地方債を財源としたもの以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

エ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

オ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

カ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」等から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上。

⑦ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された公共資産における「売却可能資産」を再評価したことにより生じた評価額の差を計上。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

(2) 内容

平成25年度内における純資産の変動は、64億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,261億円、地方税等の一般財源による増が4,210億円、補助金等受入による増が1,025億円、臨時損益による減が33億円、資産評価替えによる減が5億円となっている。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	219,789,528
物件費	25,951,294
社会保障給付	14,029,551
補助金等	145,190,547
支払利息	13,897,511
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,473,619
その他支出	6,596,598
支 出 合 計	427,928,648
地方税	235,507,446
地方交付税	128,666,527
国補助金等	60,373,088
使用料・手数料	5,651,549
分担金・負担金・寄附金	1,715,824
諸収入	12,515,503
地方債発行額	66,348,072
基金取崩額	12,334,084
その他収入	35,351,306
収 入 合 計	558,463,399
経 常 的 収 支 額	130,534,751

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	76,504,579
公共資産整備補助金等支出	22,818,177
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184,901
支 出 合 計	99,507,657
国補助金等	34,635,095
地方債発行額	31,773,928
基金取崩額	9,186,820
その他収入	1,662,056
収 入 合 計	77,257,899
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,249,758

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	99,103,508
基金積立額	33,052,386
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,449,116
地方債償還額	84,056,329
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	218,661,339
国補助金等	7,482,962
貸付金回収額	100,002,396
基金取崩額	117,600
地方債発行額	34,600
公共資産等売却収入	1,075,663
その他収入	1,687,535
収 入 合 計	110,400,756
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 108,260,583

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	24,410
期首歳計現金残高	16,777,340
期末歳計現金残高	16,801,750

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 8,459千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	762,899,394
繰越金	△ 16,777,340
地方債発行額	△ 98,156,600
財政調整基金等取崩額	△ 32,690
支出総額	△ 746,097,644
地方債償還額	97,945,381
財政調整基金等積立額	4,286,313
基礎的財政収支	4,066,814

○普通会計の資金収支計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度 A	平成25年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	436,543,036	427,928,648	▲ 8,614,388	▲ 2.0
	収入	555,573,240	558,463,399	2,890,159	0.5
	収支額	119,030,204	130,534,751	11,504,547	9.7
2 公共資産整備収支の部	支出	90,001,050	99,507,657	9,506,607	10.6
	収入	69,986,493	77,257,899	7,271,406	10.4
	収支額	▲ 20,014,557	▲ 22,249,758	▲ 2,235,201	11.2
3 投資・財務的収支の部	支出	233,325,416	218,661,339	▲ 14,664,077	▲ 6.3
	収入	134,707,258	110,400,756	▲ 24,306,502	▲ 18.0
	収支額	▲ 98,618,158	▲ 108,260,583	▲ 9,642,425	9.8
当年度歳計現金増減額		397,489	24,410	▲ 373,079	▲ 93.9
期末歳計現金残高		16,777,340	16,801,750	24,410	0.1

(1) 作成方法

① 経常的収支の部

地方公共団体において、経常的に行われている行政活動から発生する収支を計上。

ア 人件費、物件費、社会保障給付、補助金等

「地方財政状況調査表」に記載した額(以下、「決算額」という。)を計上。

イ 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上。

ウ 他会計等への事務費等財源繰出支出

他会計に対する繰出のうち、建設費繰出及公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の決算額を計上。

オ 地方税、地方交付税

それぞれ、決算額を計上。

カ 国補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

キ その他収入

繰越金を除く歳入項目の決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額を計上。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに伴う収入を計上。

ア 公共資産整備支出

普通建設事業費の決算額のうち、その団体で行うものとして計上した額を計上。

イ 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費の決算額のうち、公共資産整備支出に計上された額を除いた額を計上。

ウ 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の決算額を計上。

エ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ、決算額のうち、普通建設事業費の財源となった額を計上。

オ その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費または他会計への建設費繰出の財源となった額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

それぞれ、決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

イ 基金積立額、定額運用基金への繰出支出、他会計等への公債費充当財源繰出支出

それぞれ、決算額を計上。

ウ 地方債償還額

当該年度の地方債元金償還額を計上。

エ 国補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

それぞれ、決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

オ 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金を計上。

カ 公共資産等売却収入

財産売却収入の決算額を計上。

(2) 内容

平成25年度末の歳計現金残高は168億円であり、平成24年度末との比較では、2千万円、率にして0.1%の増となっている。

- 経常的収支は、1,305億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,198億円、補助金等が1,452億円、物件費が260億円等であり、合計が4,279億円である。これに対する収入額は、地方税が2,355億円、地方交付税が1,287億円、国補助金等が604億円等であり、合計が5,584億円である。
- 公共資産整備収支は、222億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が765億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が228億円等であり、合計995億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が318億円、国補助金等が346億円等であり、合計が773億円である。
- 投資・財務的収支は、1,083億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が991億円、地方債償還額が841億円等であり、合計2,187億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が1,000億円、国補助金等が75億円等であり、合計1,104億円である。

Ⅱ 県全体の財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）、公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成26年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺している。

1 貸借対照表

栃木県全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,324,112,084	1,026,499,737
②教育	②公営事業地方債
280,134,626	38,971,408
③福祉	地方債計
20,145,176	1,065,471,145
④環境衛生	(2) 長期未払金
53,865,596	0
⑤産業振興	(3) 引当金
329,503,435	203,503,041
⑥消防・警察	(うち退職手当等引当金)
72,108,029	198,569,796
⑦総務	(うちその他の引当金)
142,699,594	4,933,245
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	1,268,974,186
有形固定資産計	
3,222,568,540	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
4,489,025	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	100,652,252
18,201,188	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
3,245,258,753	(3) 未払金
	578,080
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	21,968,446
13,407,214	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	11,484,631
11,957,980	(6) その他
(3) 基金等	2,234,439
121,655,121	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	136,917,848
7,407,563	
(5) その他	負債合計
0	1,405,892,034
(6) 回収不能見込額	
△ 2,899,297	
投資等合計	
151,528,581	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	2,103,224,391
93,830,393	
(2) 未収金	
4,094,889	
(3) 販売用不動産	負債及び純資産合計
13,319,702	3,509,116,425
(4) その他	
483,289	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,530	
流動資産合計	
111,671,743	
4 繰延勘定	
657,348	
資産合計	
3,509,116,425	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,285,056 千円
②債務保証又は損失補償	85,425,205 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	32,775,417 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 962,807,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,989,122,900千円です。

○県全体貸借対照表比較表

(単位:千円、%)

区 分	H25.3.31現在 A		H26.3.31現在 B		増減(B-A)	
		構成比		構成比	金額	伸び率
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,242,146,088	92.2	3,222,568,540	91.8	▲ 19,577,548	▲ 0.6
①生活インフラ・国土保全	2,317,193,112	65.9	2,324,112,084	66.2	6,918,972	0.3
②教育	284,405,382	8.1	280,134,626	8.0	▲ 4,270,756	▲ 1.5
③福祉	21,374,299	0.6	20,145,176	0.6	▲ 1,229,123	▲ 5.8
④環境衛生	54,770,334	1.6	53,865,596	1.5	▲ 904,738	▲ 1.7
⑤産業振興	346,880,432	9.9	329,503,435	9.4	▲ 17,376,997	▲ 5.0
⑥消防・警察	73,448,562	2.1	72,108,029	2.1	▲ 1,340,533	▲ 1.8
⑦総務	144,073,967	4.1	142,699,594	4.1	▲ 1,374,373	▲ 1.0
有形固定資産合計	3,242,146,088	92.2	3,222,568,540	91.8	▲ 19,577,548	▲ 0.6
(2) 無形固定資産	4,572,582	0.1	4,489,025	0.1	▲ 83,557	▲ 1.8
(3) 売却可能資産	19,333,779	0.5	18,201,188	0.5	▲ 1,132,591	▲ 5.9
公共資産合計	3,266,052,449	92.8	3,245,258,753	92.5	▲ 20,793,696	▲ 0.6
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	12,893,298	0.4	13,407,214	0.4	513,916	4.0
(2) 貸付金	13,981,964	0.4	11,957,980	0.3	▲ 2,023,984	▲ 14.5
(3) 基金等	114,498,595	3.3	121,655,121	3.5	7,156,526	6.3
(4) 長期延滞債権	8,610,572	0.2	7,407,563	0.2	▲ 1,203,009	▲ 14.0
(5) その他	0	0.0	0	0.0	0	
(6) 回収不能見込額	▲ 4,595,234	▲ 0.1	▲ 2,899,297	▲ 0.1	1,695,937	▲ 36.9
投資等合計	145,389,195	4.1	151,528,581	4.3	6,139,386	4.2
3 流動資産						
(1) 資金	88,611,677	2.5	93,830,393	2.7	5,218,716	5.9
(2) 未収金	4,121,479	0.1	4,094,889	0.1	▲ 26,590	▲ 0.6
(3) 販売用不動産	12,264,699	0.3	13,319,702	0.4	1,055,003	8.6
(4) その他	1,139,901	0.0	483,289	0.0	▲ 656,612	▲ 57.6
(5) 回収不能見込額	▲ 56,363	▲ 0.0	▲ 56,530	▲ 0.0	▲ 167	0.3
流動資産合計	106,081,393	3.0	111,671,743	3.2	5,590,350	5.3
4 繰延勘定	688,857	0.0	657,348	0.0	▲ 31,509	▲ 4.6
資 産 合 計	3,518,211,894		3,509,116,425		▲ 9,095,469	▲ 0.3
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	1,058,991,083	30.1	1,065,471,145	30.4	6,480,062	0.6
①普通会計地方債	1,014,229,402	28.8	1,026,499,737	29.3	12,270,335	1.2
②公営事業地方債	44,761,681	1.3	38,971,408	1.1	▲ 5,790,273	▲ 12.9
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 引当金	217,812,226	6.2	203,503,041	5.8	▲ 14,309,185	▲ 6.6
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	
固定負債合計	1,276,803,309	36.3	1,268,974,186	36.2	▲ 7,829,123	▲ 0.6
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	93,498,370	2.7	100,652,252	2.9	7,153,882	7.7
(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 未払金	600,789	0.0	578,080	0.0	▲ 22,709	▲ 3.8
(4) 翌年度支払予定退職手当	23,706,878	0.7	21,968,446	0.6	▲ 1,738,432	▲ 7.3
(5) 賞与引当金	12,093,228	0.3	11,484,631	0.3	▲ 608,597	▲ 5.0
(6) その他	2,105,084	0.1	2,234,439	0.1	129,355	6.1
流動負債合計	132,004,349	3.8	136,917,848	3.9	4,913,499	3.7
負 債 合 計	1,408,807,658	40.0	1,405,892,034	40.1	▲ 2,915,624	▲ 0.2
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	2,109,404,236	60.0	2,103,224,391	59.9	▲ 6,179,845	▲ 0.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,518,211,894		3,509,116,425		▲ 9,095,469	▲ 0.3

○普通会計の貸借対照表との比較

(単位：千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	B/A
資産合計	3,344,237,580	3,509,116,425	1.05
うち公共資産	3,069,872,408	3,245,258,753	1.06
負債合計	1,350,443,138	1,405,892,034	1.04
うち地方債	1,118,707,373	1,166,123,397	1.04
純資産合計	1,993,794,442	2,103,224,391	1.05

- 普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆5,091億円であり、普通会計と比較すると、1.05倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆2,453億円であり、全体の92.5%を占めている。
- 公共資産のうち、有形固定資産は3兆2,226億円であり、その内訳は、道路・河川施設等の生活インフラ・国土保全が2兆3,241億円（構成比72.1%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,295億円（構成比10.2%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,801億円（構成比8.7%）となっており、総額は196億円、率にして0.6%の減となっている。
- 資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.1%、純資産が59.9%となっている。
- 地方債残高（固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計）は1兆1,661億円となっている。

2 行政コスト計算書

○県全体の会計行政コスト計算書比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度 A		平成25年度 B		増減(B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト						
	(1)人件費	197,355,212	34.5	196,873,713	35.3	▲ 481,499	▲ 0.2
	(2)退職手当引当金繰入等	18,546,674	3.2	6,785,344	1.2	▲ 11,761,330	▲ 63.4
	(3)賞与引当金繰入額	12,093,227	2.1	11,484,631	2.1	▲ 608,596	▲ 5.0
	小 計	227,995,113	39.9	215,143,688	38.6	▲ 12,851,425	▲ 5.6
	2 物にかかるコスト						
	(1)物件費	36,278,847	6.3	35,710,570	6.4	▲ 568,277	▲ 1.6
	(2)維持補修費	6,447,390	1.1	6,597,208	1.2	149,818	2.3
	(3)減価償却費	99,819,933	17.5	102,085,150	18.3	2,265,217	2.3
	小 計	142,546,170	24.9	144,392,928	25.9	1,846,758	1.3
	3 移転支出的なコスト						
	(1)社会保障給付	13,888,534	2.4	14,029,551	2.5	141,017	1.0
	(2)補助金等	145,334,892	25.4	145,190,547	26.0	▲ 144,345	▲ 0.1
	(3)他会計等への支出額	0	0.0	0	0.0	0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	22,147,218	3.9	22,818,177	4.1	670,959	3.0
	小 計	181,370,644	31.7	182,038,275	32.6	667,631	0.4
	4 その他にかかるコスト						
	(1)支払利息	15,847,706	2.8	14,777,798	2.6	▲ 1,069,908	▲ 6.8
	(2)回収不能見込計上額	2,470,671	0.4	1,094,668	0.2	▲ 1,376,003	▲ 55.7
	(3)その他行政コスト	1,209,146	0.2	524,695	0.1	▲ 684,451	▲ 56.6
小 計	19,527,523	3.4	16,397,161	2.9	▲ 3,130,362	▲ 16.0	
合 計 a	571,439,450	100.0	557,972,052	100.0	▲ 13,467,398	▲ 2.4	
経常収益	1 使用料・手数料	7,016,113	23.9	6,768,544	23.3	▲ 247,569	▲ 3.5
	2 分担金・負担金・寄附金	3,353,057	11.4	3,212,819	11.1	▲ 140,238	▲ 4.2
	3 保険料	0	0.0	0	0.0	0	
	4 事業収益	15,007,115	51.1	14,908,142	51.3	▲ 98,973	▲ 0.7
	5 その他特定行政サービス収入	4,009,555	13.6	4,175,478	14.4	165,923	4.1
	合 計 b	29,385,840	100.0	29,064,983	100.0	▲ 320,857	▲ 1.1
受益者負担比率 b/a (%)	5.1		5.2		0.1		
純経常行政コスト a-b	542,053,610		528,907,069		▲ 13,146,541	▲ 2.4	

- 経常行政コストは総額5,580億円であり、「人にかかるコスト」は2,152億円、「物にかかるコスト」は1,444億円、「移転支出的なコスト」は1,820億円、「その他のコスト」は164億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,701億円と全体の30.5%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,397億円となっている。
次いで、福祉が1,003億円（18.0%）、生活インフラ・国土保全が766億円（13.7%）となっている。
- 5,580億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は291億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは5,289億円であり、前年度に比べ131億円、率にして2.4%の減となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、5.2%であり、0.1%の増となっている。

3 純資産変動計算書

栃木県全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,102,904,236
純経常行政コスト	△ 528,907,069
一般財源	
地方税	234,312,760
地方交付税	128,666,527
その他行政コスト充当財源	64,477,796
補助金等受入	104,266,582
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,073,078
公共資産除売却損益	461,030
投資損失	△ 666,136
損失補償等引当金繰入金	△ 1,994,409
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
資産評価替えによる変動額	727,507
無償受贈資産受入	0
その他	48,645
期末純資産残高	2,103,224,391

- 平成25年度内における純資産の変動は、3億円の増であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,289億円、地方税等の一般財源による増が4,275億円、補助金等受入による増が1,043億円、臨時損益による減が33億円、資産評価替えによる変動額が7億円の増等となっている。

4 資金収支計算書

栃木県全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	226,613,120
物件費	35,538,239
社会保障給付	14,035,501
補助金等	145,293,615
支払利息	14,777,798
その他支出	7,991,235
支 出 合 計	444,249,508
地方税	235,507,446
地方交付税	128,666,527
国補助金等	63,109,108
使用料・手数料	5,651,549
分担金・負担金・寄附金	1,906,042
保険料	0
事業収入	14,908,142
諸収入	12,759,184
地方債発行額	66,348,072
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,334,084
その他収入	39,164,682
収 入 合 計	580,354,836
経 常 的 収 支 額	136,105,328

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	80,319,222
公共資産整備補助金等支出	22,813,403
支 出 合 計	103,132,625
国補助金等	35,492,518
地方債発行額	33,424,428
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,186,820
その他収入	1,915,318
収 入 合 計	80,019,084
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 23,113,541

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	99,103,508
基金積立額	33,052,747
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	89,558,396
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14
支 出 合 計	221,714,665
国補助金等	8,401,327
貸付金回収額	99,709,306
基金取崩額	117,961
地方債発行額	1,749,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,075,663
収益事業純収入	0
その他収入	1,332,080
収 入 合 計	112,385,937
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 109,328,728

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	3,663,059
期首資金残高	41,432,716
期末資金残高	45,095,775

○資金収支計算書比較

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度 A	平成25年度 B	増減(B-A)	伸び率
1 経常的収支の部	支出	452,234,895	444,249,508	▲ 7,985,387	▲ 1.8
	収入	577,499,002	580,354,836	2,855,834	0.5
	収支額	125,264,107	136,105,328	10,841,221	8.7
2 公共資産整備収支の部	支出	93,598,691	103,132,625	9,533,934	10.2
	収入	72,547,570	80,019,084	7,471,514	10.3
	収支額	▲ 21,051,121	▲ 23,113,541	▲ 2,062,420	9.8
3 投資・財務的収支の部	支出	235,422,395	221,714,665	▲ 13,707,730	▲ 5.8
	収入	135,523,494	112,385,937	▲ 23,137,557	▲ 17.1
	収支額	▲ 99,898,901	▲ 109,328,728	▲ 9,429,827	9.4
当年度資金増減額		4,314,085	3,663,059	▲ 651,026	▲ 15.1
期末資金残高		41,432,716	45,095,775	3,663,059	8.8

- 経常的収支は、1,361億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,266億円、補助金等が1,453億円、物件費が355億円等であり、合計が4,442億円である。これに対する収入額は、地方税が2,355億円、地方交付税が1,287億円、国補助金等が631億円であり、合計が5,803億円である。
- 公共資産整備収支は、231億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が803億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が228億円であり、合計1,031億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が334億円、国補助金等が355億円等であり、合計が800億円である。
- 投資・財務的収支は、1,093億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が991億円、地方債償還額が896億円等であり、合計2,217億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が997億円、国補助金等が84億円等であり、合計1,124億円である。

III 連結財務 4 表

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・ 普通会計（一般会計及び9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・ 公営企業会計（流域下水道、病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・ 一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第3セクター等19法人の合計23法人（次頁参照）

○ 作成の基準日

平成26年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとする。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺している。

○連結対象法人等一覧表

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
1	一部事務組合	宇都宮市街地開発組合	—	50.0	0	工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分
2	地方三公社	栃木県土地開発公社	20,000	100.0	0	公有地の取得、造成、売却等
3		栃木県道路公社	5,304,000	100.0	77,116	有料道路、駐車場等の建設及び管理
4		栃木県住宅供給公社	2,000	100.0	0	住宅・宅地分譲、県営住宅管理業務
5	第三セクター等	栃木県環境保全公社	30,000	74.9	17,177	廃棄物処理に関する普及啓発・調査研究
6		とちぎ未来づくり財団	100,000	100.0	93,998	青少年健全育成事業、文化振興事業、生涯学習事業、埋蔵文化財の保護及び調査研究及び上記に係る施設の管理事業
7		栃木県国際交流協会	298,000	40.8	66,749	国際交流、国際協力、国際理解及び多文化共生社会づくりに関する事業
8		とちぎ男女共同参画財団	38,000	100.0	23,727	男女共同参画社会の実現を目指す公益事業
9		栃木県臓器移植推進協会	314,025	58.2	90,000	臓器移植に係る普及啓発
10		栃木県産業振興センター	15,000	33.3	156,666	県内中小企業の各種支援に関する事業
11		とちぎ産業交流センター	2,731,000	29.3	0	人材育成研修の実施、研究開発室等の貸出し
12		システムソリューションセンターとちぎ	637,000	32.3	0	IT人材育成、IT製品の性能評価
13		栃木県南地域地場産業振興センター	32,150	31.1	56,549	地場産業の健全な育成を図るための必要な事業を行い、地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与する。
14		大谷地域整備公社	50,000	74.6	59,873	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進するため、大谷石採取場跡地観測システムの管理運営、大谷石採取場跡地等の安全対策事業に対する債務保証、大谷石採取場跡地の実地調査等の事業の実施
15	栃木県観光物産協会	382,310	39.2	31,517	観光地の宣伝紹介及び県産品の普及宣伝	

番号	区分	法人名等	資本金等 (千円)	出資・経費 負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
16	第三セクター等	とちぎ農産物マーケティング協会	85,600	35.0	15,850	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施
17		栃木県畜産協会	230,600	40.5	52,249	農業者等の畜産経営の改善及び発展を図ることによる畜産の振興
18		株式会社日光自然博物館	300,000	40.0	0	博物館等の管理
19		栃木県建設総合技術センター	55,000	36.4	0	公共土木・建設事業等の保管業務、下水道浄化センターの維持管理業務
20		栃木県民公園福祉協会	3,000	100.0	3,000	県営都市公園の管理・運営
21		栃木県体育協会	10,000	40.0	244,670	栃木県のスポーツ振興
22		日光杉並木保護財団	50,000	60.0	5,693	日光杉並木街道の保護
23		栃木県暴力追放県民センター	595,241	80.0	116,000	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済

1 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,325,206,386	1,025,410,720
②教育	②公営事業地方債
280,737,384	38,971,408
③福祉	地方公共団体計
20,182,940	1,064,382,128
④環境衛生	(2) 関係団体
53,865,855	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
331,419,070	②地方三公社長期借入金
⑥消防・警察	6,152,098
72,700,695	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	4,997,540
142,699,594	関係団体計
⑧収益事業	11,149,638
41,115	(3) 長期未払金
⑨その他	28,934
16,418,587	(4) 引当金
有形固定資産計	209,663,612
3,243,271,626	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	200,354,263
4,503,911	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	9,309,349
18,712,064	(5) その他
公共資産合計	1,311,124
3,266,487,601	固定負債合計
2 投資等	1,286,535,436
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
13,661,771	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
11,855,838	100,652,252
(3) 基金等	②関係団体
136,504,096	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
7,407,563	100,652,252
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
6,594,986	1,220,471
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,712,911	1,962,829
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
173,311,343	21,968,446
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	11,617,808
100,692,452	(6) その他
(2) 未収金	2,821,721
5,026,794	流動負債合計
(3) 販売用不動産	140,243,527
18,948,864	負債合計
(4) その他	1,426,778,962
1,098,732	純資産合計
(5) 回収不能見込額	2,139,340,525
△ 103,645	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,566,119,488
125,663,196	
4 繰延勘定	
657,348	
資産合計	
3,566,119,488	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,285,056 千円
②債務保証又は損失補償	85,425,205 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	32,775,417 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,665億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○ 普通会計、県全体の貸借対照表との比較表

(単位：千円)

	普通会計 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産合計	3,344,237,580	3,509,116,425	3,566,119,488	1.07	1.02
うち公共資産	3,069,872,408	3,245,258,753	3,266,487,601	1.06	1.01
負債合計	1,350,443,138	1,405,892,034	1,426,778,962	1.06	1.01
うち地方債	1,118,707,373	1,166,123,397	1,165,034,380	1.04	1.00
純資産合計	1,993,794,442	2,103,224,391	2,139,340,525	1.07	1.02

○ 県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等19法人の合計23法人を加えた連結会計の資産総額は3兆5,661億円であり、普通会計と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。そのうち、公共資産が3兆2,665億円であり、全体の91.6%を占めている。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は3兆2,433億円であり、その内訳は、道路・河川等の生活インフラ・国土保全が2兆3,252億円（構成比71.7%）、農業基盤施設や治山・林道等の産業振興が3,314億円（構成比10.2%）、県立高校や社会教育施設等の教育が2,807億円（構成比8.7%）となっている。

○ 資産形成等に要した資金の割合は、負債が40.0%、純資産が60.0%となっている。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1													
(1)人件費	200,348,616	35.2%	8,769,945	127,856,305	4,187,780	10,374,017	11,202,432	27,665,528	9,366,630	925,979		0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	6,847,726	1.2%	208,173	4,408,227	126,113	361,744	364,874	953,834	392,822	31,939		0	0
(3)賞与引当金繰入額	11,574,744	2.0%	288,371	7,536,729	242,392	643,385	623,312	1,630,737	555,200	54,618		0	0
小計	218,771,086	38.5%	9,266,489	139,801,261	4,556,285	11,379,146	12,190,618	30,250,099	10,314,652	1,012,536		0	0
(1)物件費	35,746,483	6.3%	4,625,998	5,804,873	2,796,959	6,842,761	5,181,813	4,508,360	5,825,663	100,035		60,021	60,021
(2)維持補修費	7,940,605	1.4%	6,358,356	226,471	8,508	199,875	177,092	759,627	210,676	0			
(3)減価償却費	102,830,256	18.1%	53,790,494	6,263,347	1,489,360	2,576,551	29,090,194	4,969,594	4,632,326	18,390			
小計	146,517,344	25.8%	64,774,848	12,294,691	4,294,827	9,619,187	34,449,099	10,237,581	10,668,665	118,425	0		60,021
(1)社会保障給付	14,151,940	2.5%		222,654	11,606,438	2,322,748							
(2)補助金等	144,629,102	25.4%	133,324	17,201,451	78,130,170	4,024,865	9,370,425	336,627	8,471,102	166,978		26,794,160	26,794,160
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	58,823	△ 58,823	0	0	0		0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,818,177	4.0%	4,854,846	513,739	3,308,555	4,101,665	9,959,699	0	79,673	0		0	0
小計	181,599,119	31.9%	4,888,170	17,937,844	93,045,163	10,508,101	19,271,301	336,627	8,550,775	166,978		26,794,160	26,794,160
(1)支払利息	14,847,700	2.6%								14,847,700			
(2)回収不能戻上額	1,094,668	0.2%									1,094,668		
(3)その他行政コスト	5,725,175	1.0%	2,705,755	50,995	106,053	△ 58,644	2,895,474	0	25,542	0		0	0
小計	21,667,543	3.8%	2,705,755	50,995	106,053	△ 58,644	2,895,474	0	25,542	0	14,847,700		0
経常行政コスト a	568,555,092		81,735,262	170,084,791	102,002,328	31,447,790	68,806,492	40,824,307	29,559,634	1,297,939	14,847,700	1,094,668	26,854,181
(構成比率)			14.4%	29.9%	17.9%	5.5%	12.1%	7.2%	5.2%	0.2%	2.6%	0.2%	4.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,768,550		907,643	190,709	361,879	417,331	237,617	2,251,324	143,216	0	0		1,118,765	1,140,066
2 分担金・負担金・寄附金	3,428,469		967,866	37,896	762,079	59,118	807,736	700	192,557	0	0		24,379	576,138
3 保険料	0				0									
4 事業収益	21,596,104		6,254,299	117,050	1,529,950	10,031,627	1,585,570	14,602	2,063,006				0	
5 その他特定行政サービス収入	9,341,424		3,987,349	△ 187,373	138,637	230,217	4,951,392	3	231,477	△ 10,278			0	
経常収益合計 b	41,134,547		12,117,157	158,282	2,792,545	10,738,293	7,582,315	2,266,629	2,630,256	△ 10,278	0		1,143,144	1,716,204
b/a	7.2%		14.8%	0.1%	2.7%	34.1%	11.0%	5.6%	8.9%	-0.8%	0.0%		4.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	527,420,545		69,618,105	169,926,509	99,209,783	20,709,497	61,224,177	38,557,678	26,929,378	1,308,217	14,847,700	1,094,668	25,711,037	△ 1,716,204

- 経常行政コストは総額5,685億円であり、「人にかかるコスト」は2,188億円、「物にかかるコスト」は1,465億円、「移転支出的なコスト」は1,816億円、「その他のコスト」は216億円となっている。
- 目的別にみると、教育が1,701億円と全体の29.9%を占めている。このうち、人件費等「人にかかるコスト」が1,398億円となっている。
次いで、福祉が1,020億円（17.9%）、生活インフラ・国土保全が817億円（14.4%）となっている。
- 5,685億円の経常行政コストに対し経常収益の合計は411億円で、これらの差引からなる純経常行政コストは、5,274億円となっている。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は、7.2%となっている。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,147,017,205
純経常行政コスト	△ 527,420,545
一般財源	
地方税	234,312,760
地方交付税	128,666,527
その他行政コスト充当財源	64,466,520
補助金等受入	104,525,656
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,073,078
公共資産除売却損益	460,513
投資損失	△ 666,136
損失補償等引当金繰入金	△ 1,994,409
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
貸付金・出資金等の回収等による財源増等	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	709,460
無償受贈資産受入	0
その他	△ 9,663,948
期末純資産残高	2,139,340,525

- 平成25年度内における純資産の変動は、77億円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が5,274億円、地方税等の一般財源による増が4,274億円、補助金等受入による増が1,045億円、臨時損益による減が33億円、資産評価替え等による増が7億円となっている。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	230,262,039
物件費	36,973,903
社会保障給付	14,196,818
補助金等	144,918,819
支払利息	14,848,048
その他支出	13,067,595
支 出 合 計	454,267,222
地方税	235,507,446
地方交付税	128,666,527
国補助金等	64,939,295
使用料・手数料	5,651,555
分担金・負担金・寄附金	2,104,327
保険料	0
事業収入	19,848,367
諸収入	13,024,906
地方債発行額	66,348,072
長期借入金借入額	150,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,253,193
その他収入	43,497,545
収 入 合 計	592,991,232
経 常 的 収 支 額	138,724,011

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	80,788,684
公共資産整備補助金等支出	22,813,403
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,842
支 出 合 計	103,610,929
国補助金等	35,492,518
地方債発行額	33,424,428
長期借入金借入額	518,582
基金取崩額	9,186,820
その他収入	1,915,360
収 入 合 計	80,537,708
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 23,073,221

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,694
貸付金	99,103,508
基金積立額	33,161,931
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	89,558,396
長期借入金返済額	△ 30,095
短期借入金減少額	122,394
収益事業純支出	0
その他支出	218,903
支 出 合 計	222,139,731
国補助金等	8,626,327
貸付金回収額	99,397,864
基金取崩額	230,448
地方債発行額	715,764
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,075,663
収益事業純収入	0
その他収入	1,548,733
収 入 合 計	111,594,799
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 110,544,932

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	5,105,858
期首資金残高	54,251,206
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	59,357,064

- 経常的収支は、1,387億円の黒字となっている。支出内訳としては、人件費が2,303億円、補助金等が1,449億円、物件費が370億円等であり、合計が4,543億円である。これに対する収入額は、地方税が2,355億円、地方交付税が1,287億円、国補助金等が649億円であり、合計が5,930億円である。
- 公共資産整備収支は、231億円の赤字となっている。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が808億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が228億円等であり、合計1,036億円である。これに対する収入額は、地方債発行額が334億円、国補助金等が355億円等であり、合計が805億円である。
- 投資・財務的収支は、1,105億円の赤字となっている。支出内訳としては、貸付金が991億円、地方債償還額が896億円等であり、合計2,221億円である。これに対する収入額は、貸付金回収額が994億円、国補助金等が86億円等であり、合計1,116億円である。

栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

Tel 028-623-2018

Fax 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

栃木県のホームページ <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

栃木県財政課のホームページ

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/system/honchou/honchou/1174291924395.html>